

## (1) 多様な就業の支援

### 【施策の目的】

若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。

### 【評価】

#### <前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・大都市をはじめ全国的に高校生や大学生等に対する採用意欲が高く、初任給の違いなどから県外企業への就職を意識する傾向がみられ、県において調査した県内企業の採用計画人数の充足率は令和5年度の62.2%から令和6年度は68.4%に上昇したものの、目標値の達成はできておらず、若者の県内企業への就職支援を進める必要がある。
- ・企業の採用力の強化に向け、採用ノウハウを学ぶセミナーの開催や魅力ある情報発信への支援等により課題分析をする企業が増えつつある。自社のアピールポイントを明確にし、若者を惹きつける情報発信に取り組む企業を着実に増やしていく必要がある。
- ・女性就職相談窓口「レディース仕事センター」では、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は増加しているが、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい状況がある。
- ・中高年齢者の就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」では、きめ細かな寄り添い型の支援を行っており、相談件数は増加したが、就職者数は減っている。介護や持病などの相談者の個別事情に応じた多様な就業先の開拓も必要となっている。
- ・働くことについて悩みを抱えている15歳～49歳の方に対し、「しまね若者サポートステーション」を通じて就労体験の機会を提供している。障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心に就労体験の機会提供などに取り組んだ。障がい者の法定雇用率達成企業割合は4年連続全国1位（令和6年66.3%）であるが、就職希望者の就職率は55.3%であり、就業先の確保を推進する必要がある。
- ・県内企業が、首都圏等で働く優れた人材の採用や、副業・兼業形態での人材活用促進に取り組めるよう、セミナー、個別相談会等を実施し、人材の確保につなげた。
- ・外国人材については、企業向けの「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、相談対応、出前講座やセミナーの開催などの支援を行った。令和9年度の育成就労制度の施行に向けて、国の機関等と連携し新制度の理解促進を図っていく必要がある。

#### <第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

### 【今後の方向性】

#### ①高校生や大学生等の県内就職の促進

高校生や県内外に進学した学生に、島根で働き、暮らすことの魅力を伝えるとともに、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供する。

#### ②企業の採用力の強化

高校生や県内外に進学した学生等を惹きつけるよう、県内企業自らが取り組む職場環境づくり、情報発信の改善やインターンシップ等の活用を支援していく。

### ③女性の就業支援

企業訪問や求人開拓に加え、企業説明会や会社見学等の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働き掛けを強化するとともに、求職者のニーズやスキルに寄り添った支援ができるように、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。

### ④多様な人材の活躍促進

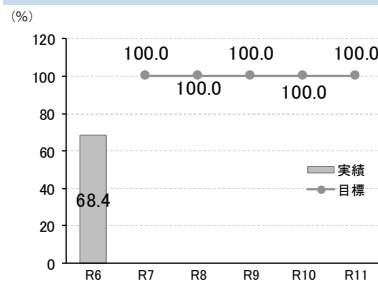
高齢者、障がい者等の多様な就業ニーズや適性に合った求人の開拓、企業向けのセミナー開催等により就業機会の確保を図るとともに、きめ細かな寄り添い型の支援を関係機関と連携しながら推進する。

企業の経営課題解決や新たな事業展開に必要な専門人材の確保を支援するため、首都圏等の人材について、企業の状況に応じた多様な活用を促進する。

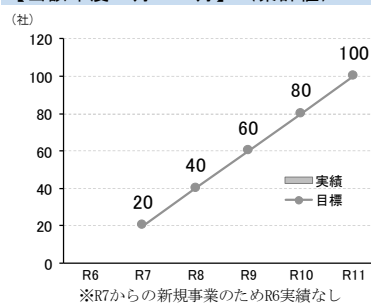
育成就労制度の施行に向け、国から示されるガイドラインなどの情報を国と連携して周知するなど企業の理解を図る。また、外国人材が定着する職場環境づくりを支援していく。

## 【施策の主なKPIの状況】

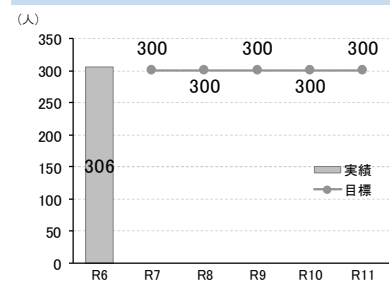
1) 県内企業の採用計画人数の充足率  
【当該年度3月時点】



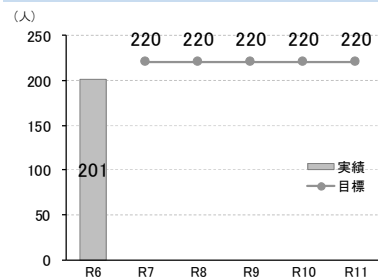
2) 県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数 (R7年度からの累計)  
【当該年度4月～3月】 (累計値)



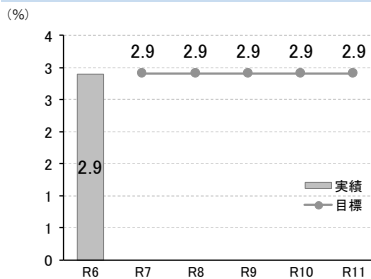
3) 女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数  
【当該年度4月～3月】



4) 中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数  
【当該年度4月～3月】



5) 県内事業所における障がい者の実雇用率  
【当該年度6月時点】



## 施策の主なK P I

施策の名称	I-3-(1) 多様な就業の支援
-------	------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	68.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		100.0								
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	-	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値	
		100.0								
3	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	306.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値	
		100.0								
4	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	201.0	220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	人	単年度値	
		100.0								
5	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	%	単年度値	
		100.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①高校生や大学生等の県内就職の促進

高校生や県内外に進学した学生に、島根で働き、暮らすことの魅力を伝えるとともに、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。また、保護者の県内企業等への理解を促進するための情報発信を行います。

②企業の採用力の強化

県内企業が高校生や県内外に進学した学生等から選ばれるよう、魅力ある企業情報の発信やインターンシップ等の積極的な活用などを支援します。

③女性の就業支援

女性一人ひとりが、ライフステージに応じて個性や能力を発揮しながら、本人の希望に添った就業や転職を実現できるよう支援します。

④多様な人材の活躍促進

高齢者、障がい者などが、それぞれの個性や多様性を尊重され経験や能力を活かし、県内企業等で活躍できるようきめ細かな支援を行います。企業の経営課題解決や新たな事業展開に必要な専門人材の活用を支援します。外国人を雇用する事業者等に対して必要な情報提供を行うとともに、外国人が働き続けられる環境づくりを支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(1) 多様な就業の支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	女性	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する。	72,287	73,787	女性活躍推進課
2	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
3	しまね関係人口・移住促進事業	地域への関わりを希望する者	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。	70,764	103,699	しまね暮らし推進課
4	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	33,113	227,242	文化国際課
5	しまね国際交流センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する。	34,162	39,088	文化国際課
6	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる。	14,153	16,557	青少年家庭課
7	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	158,074	188,217	障がい福祉課
8	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	178,626	335,643	中小企業課
9	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	46,636	81,274	雇用政策課
10	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課
11	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する。	75,920	101,743	雇用政策課
12	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する。	69,537	76,920	雇用政策課
13	地域活性化人材確保推進事業	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(製造業、建設業、観光業、介護・福祉分野等)を営む企業、求職者	就職者数の増加	2,725	2,503	雇用政策課
14	離転職者等の職業訓練事業	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	254,922	428,009	雇用政策課
15	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課
16	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,909	14,312	特別支援教育課

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	女性活躍推進課
-----	---------

事務事業の名称		あらゆる分野での女性の活躍推進事業			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する		うち一般財源 (千円)	72,287
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、相談員による再就職や転職を希望する女性の就労を支援</li> <li>・働く女性のためのスキルアップセミナーの開催及びネットワークづくり支援</li> <li>・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象としてセミナーの開催</li> <li>・仕事も生活も充実させている女性に対する知事表彰</li> <li>・幅広い地域、分野の女性の意見を聞く女性活躍100人会議の開催</li> <li>・女性の自主的・主体的な活動を支援するためのしまね女性ファンドの活用促進</li> </ul>			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業支援セミナーについて、各回のセミナー終了後に希望者への個別相談によるフォローアップを実施し、最終日にはビジネスプラン発表会を開催して創業支援機関からの講評や相談会を設けるなど、参加者に寄り添った内容とした。</li> <li>・働く女性が管理職など責任ある立場で活躍できるように後押しするため、女性管理職やリーダーによる交流会を開催することとした。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	367.0	306.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまね女性の活躍応援企業新規登録件数【当該年度4月～3月】	目標値			55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	件	単年度値
		実績値	54.0	63.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性就職相談窓口での相談件数 R5 2568件、R6 2964件</li> <li>・15～64歳の女性の労働力率 島根県78.7% 全国1位(令和2年国勢調査)</li> <li>・女性の正規の職員・従業員の割合 島根県53.7% 全国9位(令和2年国勢調査)</li> <li>・管理職の職業従事者に占める女性の割合 島根県12.4% 全国40位(令和4年就業構造基本調査)</li> <li>・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合 H29:12.8% → R4:12.9%(就業構造基本調査)</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,964件(R5:2,568件)、求人数1,560人(R5:1,916人)、求職者数492人(R5:555人)となり、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は前年度の実績を上回ったが、求職者数・求人数は前年度を下回った。</li> <li>・スキルアップセミナーにおいて、新たに育児復職等に関するセミナーを経営者・管理職向けと当事者向けに開催し、20名の参加があり、育児取得後のキャリア形成や評価が適切に行われることについてワークショップ形式で考える機会を設けた。</li> <li>・女性活躍100人会議を5箇所で開催し、地域や職場で活躍されている女性等から知事が直接意見を聞いた。(R6 22名、R元年からの累計164人)</li> </ul>
課題分析	① 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) レディース仕事センターにおける相談件数は増加しているが、求職者数、求人数は令和4年度をピークに減少傾向にあり、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい。</li> <li>イ) しまね女性の活躍応援企業の登録企業について、業種に偏りがある。</li> <li>ウ) 女性の労働力率や正社員の割合に比べて、係長以上の管理職に占める女性の割合が低い。</li> <li>エ) 働く意欲はあるが、育児・介護等との両立が困難であったり働きにくい職場環境のため、女性が自らの希望に添った働き方ができていない</li> <li>オ) しまね女性ファンドの新規の団体等からの申請件数は横ばいの状況にある。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 人手不足に悩む企業があるものの、レディース仕事センターに求人を出す企業の新規開拓が進んでいない。</li> <li>イ) 求職者のニーズやスキルに対する求人が十分でない。</li> <li>ウ) しまね女性の活躍応援企業に登録し、自社において女性活躍の推進に取り組むことにより、人材の定着や生産性の向上につながるが、県内企業に十分に知られていない。</li> <li>エ) 仕事と生活の両立に対する不安や、目標とするロールモデルが身近に不在であることなどから、管理職になりたいと思う女性が少ない。</li> <li>オ) 自らのライフスタイルに合った多様な働き方を希望する女性に寄り添った職場環境づくりが十分でない。</li> <li>カ) 地域の女性が中心となって活動する民間団体やグループにおいて、しまね女性ファンドの存在が十分に知られていない。</li> </ul>
③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や会社見学、就労体験の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働きかけを強化する。</li> <li>イ) 求職者のニーズやスキルに寄り添った適切な支援ができるよう、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。</li> <li>ウ) 女性活躍に関する県内企業の実態や支援ニーズの把握に合わせ、女性が働き続けやすいと感じる職場環境が広がるように、他部局や商工団体等関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。</li> <li>エ) 働く女性を対象としたスキルアップセミナーや社外メンター制度、ロールモデルの周知、交流会の開催などによりキャリア形成を支援し、女性が管理職等責任ある立場への昇任を躊躇することがないよう意識醸成を図る。</li> <li>オ) 女性の地域活動を支援するため、しまね女性ファンドの活用促進のための広報に工夫して取り組む。</li> </ul>	



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 しまね暮らし推進課

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業				
目的	誰(何)を対象として	Uターン・ターン希望者	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		うち一般財源(千円)	434,170
令和7年度の取組内容	島根へのUターン・ターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・ターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施</li> <li>・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設</li> <li>・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・ターンの促進	3	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	年間ターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回</li> <li>・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件</li> <li>・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人</li> <li>・しまね登録(社会人・Uターン・ターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人</li> <li>・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、R6年度 対面1,392組2,144人</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度比でUターン者数3人減、ターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。ターン者数は134人増。)</li> <li>・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。</li> <li>・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。</li> <li>ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数)：1,466人(前年度比381人増)</li> <li>ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数)：290人(前年度比129人増)</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年度からターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。</li> <li>・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。</li> <li>・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・ターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。</li> <li>・県、市町村、定住財団等の情報発信チャンネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。</li> <li>・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。(県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&amp;就職</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。</li> <li>・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。</li> <li>・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでもいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。</li> <li>・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・ターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 <span style="margin-left: 20px;">しまね暮らし推進課</span>
------------------	---

事務事業の名称		しまね関係人口・移住促進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域への関わりを希望する者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。		70,764	103,699
			うち一般財源 (千円)	62,216	75,941
令和7年度の取組内容		・関係人口と地域をマッチングする関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」の運営 「しまっち！」参加者の滞在型地域活動体験の受入検証 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設 ・定住財団東京サテライト及び県大阪事務所によるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こし ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座の開催、地域活動参加への誘導 ・地域を対象とした研修の開催やアドバイザー派遣による、関係人口受入機運の醸成 ・県出身学生と島根とのつながりを創出・維持するための情報発信やイベント等の開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・関係人口セミナー受講者等について参加者を把握し、最終的に「しまっち！」「しまね登録」につながった人数等を確認する方策の実施。 ・「しまっち！」プログラムオーナーの育成に向けた講座の開設			
1	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度値	
		実績値		397.0	343.0							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値	
		実績値		566.0	642.0							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「しまっち！」掲載プログラム累計:330件 「しまっち！」サポーター登録累計:1639件										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・関係人口の具体的な活動となる、「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」のオーナー・サポーター登録、マッチング件数は順調に増加しており、ニーズをとらえた取組となっている。
課題分析	① 課題	・掘り起こした関係人口に対して、島根と関わる機会を増やし、より関心を深めていく必要がある。 ・「しまっち！」等に参加した関係人口について、関係を深めて運営側に回ってもらうなど、地域づくりの担い手につなげる方策を検討する必要がある。
	② 原因	・セミナー等で掘り起こした関係人口について、ニーズに沿ったプログラムへの接続が十分にできていない。 ・関係人口を地域活動の担い手として受け入れるための方策について、県内地域への波及が進んでいない。
	③ 方向性	・関係人口セミナー受講者等向けに島根の地域で活動できるプログラムを案内するなど、関係人口の地域づくりへの参画や将来的な移住につなげていく視点での取組を進める。 ・都市部での島根県関係イベントへの参画や「しまっち！」登録促進等の実施により、島根県との関わりをより深化する。 ・「しまっち！」プログラム参加者について、引き続き地域に短期滞在しながら地域活動へ参加してもらうモデル事業を実施し、地域の運営側の役割を担っていく仕組みを検証する。 ・県内の地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設し、島根県側の受け皿となる団体等を育成していく。 ・関わりを深めた方の中で将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		うち一般財源 (千円)	33,113
令和7年度の取組内容		しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 ・多文化共生推進拠点施設の整備			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	多文化共生セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	264.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値
		実績値	120.0	87.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体、R6:15個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件、R6:1,251件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件、R6:16件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー(訪問型)は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人、R6:94人(R6.7月に登録名簿の整理を実施)と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人、R6:92人と推移									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比72件増加の状況。 ・災害時外国人サポーターは92人(対前年比6人増)
課題分析	① 課題	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえて相談者からの話を的確にとらえらるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築が求められる。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。 ・日本人住民の多文化共生意識の醸成
	② 原因	・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民が年々増えているが、外国人住民を支援する人材が不足している。 ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。 ・多文化共生意識の醸成に向けた啓発が不足している。
	③ 方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・市町村と県内各地の日本語教室との連携強化 ・外国人地域サポーターの見直し ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供、自立した言語使用者を目指すためのプログラム拡充 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーター、相談員の継続配置) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備 ・多文化共生セミナーの開催



# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 文化国際課
------------------	-----------

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		うち一般財源 (千円)	34,162
令和7年度の取組内容	・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値			260.0	270.0	280.0	290.0	300.0	人	累計値
		実績値	315.0	257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度(R5年度)KPI内訳 日本語パートナー 94(171)人、コミュニティ通訳ボランティア 71(58)人、災害時外国人サポーター 92(86)人 ※日本語パートナー数の変動は、R6.7月に登録者名簿の整理の実施による ・R6年度(R5年度)訪問型日本語教室学習者数 87(120)人〔地域訪問型 43(89)人、企業訪問型 44(31)人〕 ・R6年度(R5年度)オンライン型日本語教室学習者数 45(70)人 ・R6年度(R5年度)外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,251(1,179)件									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	青少年家庭課
-----	--------

事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業				
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる			うち一般財源 (千円)	14,153
令和7年度の取組内容		・子ども若者総合相談センター(以下「子若C」)設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に支援する取組補助を継続し、社会的自立の促進を図る。コーディネーターの配置により開拓した協力事業所を活用し、「社会体験」「就労体験」事業促進の取組を強化する。 ・子ども・若者支援に関する国の事業の情報を積極的に市町村に提供する。 ・子若C設置や子ども・若者支援にあたり、市町村に、こども家庭センターや要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」)等の活用・連携を促す。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・子若C設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に実施する市町村を支援する。国の補助事業の積極的な活用を市町村に促す ・子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要対協等の活用・連携を促す。				
1	上位の施策	VI-1-(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値			180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	事業所	単年度値
		実績値	176.0	181.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○子若C設置自治体 R2:8市町、R3:9市町、R4:9市町、R5:9市町、R6:9市町 ○コーディネーター事業 R3:3市1町、R4:4市、R5:1市、R6:1市 ○居場所事業 R3:6市町10箇所、R4:7市町11箇所、R5:6市町10箇所、R6:7市町11箇所(雲南市を1箇所と数える) ○社会体験事業[利用人数 実/延] R3:3市町[55/437]、R4:5市町[75/670]、R5:5市町[55/325]、R6:6市町[88/666] ○就労体験事業[利用人数 実/延] R3:3市町[18/177]、R4:4市 [20/178]、R5:4市町[11/148]、R6:5市 [14/103]									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国や県の補助事業を活用し、子ども・若者支援が定着してきている。 ・R6に新たに県補助事業を活用し、子ども・若者の居場所が開設された。 ・「居場所」は安心出来る場所として活用されており、区域外居住者の利用も受け入れている。 ・「社会体験」「就労体験」は居場所以外の場所で社会とのつながりを回復する場として活用されている。 ・「協力事業所コーディネーター」により、実施市では、精力的に協力事業所が獲得され、社会体験、就労体験の実施先の確保や協力事業所の理解促進につながっている。
課題分析	① 課題	ア) まずは居場所の利用が先行し、居場所はあるが社会体験や就労体験へのステップアップの取組や準備が十分でないなど、市町村の取組に差がある。実績をふまえて県補助事業予算を削減したため、今後は大きな伸びがあった場合に対応が難しい。 イ) 子若C未設置の市町村があり、同市町村に居住する者に対する支援が行き届いていない。また、区域外利用が拡大しない。 ウ) 「ひきこもり」、「不登校」などの関係部局、支援機関との連携や情報共有が十分でない市町村がある。
	② 原因	ア) 市町村は、困難を有する子ども・若者への支援の必要性を認識しているが、他事業で対応していたり、財源やマンパワー不足、委託可能な民間団体がいないなどの課題があり、県から子若所管課への補助事業や資源の情報提供も十分でないため、取組が進んでいない。 イ) 市町村が子若Cを設置するには、財源やマンパワーなどが課題であり、類いの相談窓口で代替するなどに対応しており、「困難を有する子ども・若者支援」を打ち出すに至っていない。 ウ) 市町村ごとに課題への重点や各課題の所管部局が異なっているため、連携がとりにくい状況がある。それに対して県からの連携促進が十分でない。遠方の関係機関(サボステ、ひきこもり支援センターなど)との接点が少ない市町村もある。
	③ 方向性	ア) 市町村での子ども・若者支援の取組が促進されるよう、県事業の活用のほか、国事業等の情報提供を行う。開拓した協力事業所を活用し、社会・就労体験の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク強化を市町村に促す。 イ) 子若C設置にあたり、市町村こども家庭センターの活用・連携に関する情報提供を行い、子若C設置を促す。子若C設置促進の国事業を紹介し、事業の活用や設置を促す。子若Cを設置した場合に県補助事業が活用可能であることの周知を継続し、設置を促す。県事業を利用する市町村には、引き続き区域外の居住者に対する支援と広報の協力を求める。 ウ) 県子ども・若者支援地域協議会等を活用し、市町村と関係機関とのネットワーク強化を支援していく。また、改正児童福祉法施行や子ども・若者育成支援推進法改正以降の国の方針をふまえ、子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要対協等の活用・連携を促す。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者就労支援事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		うち一般財源 (千円)	158,074
令和7年度の取組内容	○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けた支援を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】	目標値			294.0	310.0	326.0	342.0	358.0	人	単年度値
		実績値	262.0	279.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】	目標値			134.0	145.0	150.0	155.0	160.0	人	単年度値
		実績値	112.0	133.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R6:289件(R5:249件) 16.1%増 ・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R6:301件(R5:304件) 1.0%減									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して障がい者の就労支援に取り組んでいることで、施設からの一般就労が増加した。 ・令和6年において法定雇用率を達成している企業割合は69.3%(443社)であり4年連続全国第1位となった。 ・経済活動の持ち直しによる受注回復や県の工賃向上支援事業を活用することによりB型事業所の平均工賃月額が増額となり、目標額を達成できた。
課題分析	① 課題	ア)福祉施設から一般就労への移行者は前年より増加しているが、一般就労後の定着率が低下している状況。 イ)平均工賃月額が低下した就労継続支援事業所もある。
	② 原因	ア)障がい者本人の特性や一般就労先の職場環境とのミスマッチ等による離職が生じている。 イ)エネルギー価格・物価高騰による生産コストの上昇が工賃に影響を及ぼしている。
	③ 方向性	ア)障がい者の就労希望に沿えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等と連携して、支援体制を整える。 イ)障害者優先調達推進法に基づく受注の増加を図るとともに、島根県障がい者就労事業振興センターと連携をとり、新商品開発等の支援や農福連携の強化を進めることにより、工賃向上に取り組む。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとする方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		うち一般財源 (千円)	178,626
令和7年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業の現地訪問を行い、事業推進のためのフォローアップを支援機関等と連携し推進した。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内公共職業安定所就職件数)【当該年度4月～3月】	目標値			209.0	210.0	211.0	212.0	213.0	人	単年度値
		実績値	173.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			250.0	280.0	310.0	340.0	370.0	人	累計値
		実績値	182.0	228.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIの「1: 隠岐管内のハローワークによる就職件数」について、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	本事業のKPIの「1: 隠岐管内の公共職業安定所による就職件数」は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組の経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。
課題分析	① 課題	・売上高も目標を上回るところが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・物価高騰・物流コスト増による収益状況の悪化。
	② 原因	・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・物価高騰・物流コスト増等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。
	③ 方向性	・町村や商工団体等と連携し、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者に対する関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築する。県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、国や県の支援施策の情報提供などをふくめ、適切なフォローアップを実施する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が求める専門人材のUJターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		うち一般財源 (千円)	46,636
令和7年度の取組内容	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのUJターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 県内企業の副業兼業人材活用を後押しするため、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて始めて副業・兼業形態でプロフェッショナル人材を活用する企業を対象に、補助金(補助率:8/10)を新設。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			325.0	385.0	445.0	505.0	565.0	件	累計値
		実績値	227.0	282.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	外国人材定着支援補助金の支援企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			35.0	70.0	105.0	140.0	175.0	社	累計値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・ 有料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件、R5 79件、R6 97件 [成約件数] R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件、R5 50件、R6 54件 ・ 無料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 78件、R2 71件、R3 76件、R4 80件、R5 66件、R6 46件 [成約件数] R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件、R5 8件、R6 1件 ・ 専門人材確保推進事業[補助金交付件数] R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件、R5 32件、R6 34件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・ 主催するセミナー、出前講座の実施件数 [セミナー] R1 3回、R2 3回、R3 1回、R4 1回、R5 1回、R6 1回 [出前講座] R1 14回、R2 0回、R3 2回、R4 3回、R5 6回、R6 10回									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、ここ数年は55件前後で推移しており、副業・兼業プロフェッショナル人材の活用も安定的に推移している。(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件)、R5 58件(うち副業・兼業39件)、R6 55件(うち副業・兼業32件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・ 前年度に比べると、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数は増加している。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額の給料を払える企業が少ない。島根へのUJターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない(特に西部、隠岐地区) ・ 副業兼業での人材活用は進みつつあるが、未だ有料人材紹介会社を介しての副業兼業形態での人材活用へ難色を示す企業も一定数存在する。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用情報提供窓口の周知を図っており、徐々に進んでいるが、まだ十分ではない。 ・ 技能実習制度に代わる新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることに対し、県内の監理団体の一部からは、都市部への人材流出につながるかと懸念する声がある。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職を決定する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したくない)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさたくない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。 ・ 県内企業による専門人材(副業・兼業含む)の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 制度改正等についての周知が十分ではない。 ・ 県内企業における外国人材の定着のための支援が十分ではない。
③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 企業の手不足などを背景として今後も外国人材の増加が見込まれること、また、新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努めるほか、外国人材が働き続けられる環境づくりを進める。	



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業				
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。			424,901	501,004
				うち一般財源 (千円)	292,266	319,523
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施</li> <li>県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出</li> <li>県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施</li> <li>低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報発信</li> <li>採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援</li> <li>ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援</li> </ul>				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化</li> <li>インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充</li> <li>インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2、R5 28.8、R6 26.5</li> <li>就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8、R5 33.6、R6 34.4</li> <li>県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7、R5 32.3、R6 34.0</li> <li>しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5、R5 59.6</li> <li>しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7</li> <li>しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、R6 39,420</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名</li> <li>大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 〔県内〕R6人材確保育成CDIによるイベント参加者数:1,360名(延数) 〔県外〕R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名</li> <li>保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した</li> <li>企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った</li> <li>就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)</li> </ul>
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点</li> <li>就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている</li> <li>有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い</li> </ul>
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足</li> <li>採用が充足していない企業の原因分析が不十分</li> <li>全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い</li> </ul>
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める</li> <li>県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める</li> <li>県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する</li> <li>アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める</li> <li>学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する</li> <li>県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		障がい者の雇用促進・安定事業			
目的	誰(何)を対象として	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する		うち一般財源 (千円)	75,920
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進</li> <li>高等技術校や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施</li> </ul>			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		障がい者就業・生活支援センター連携会議に、技術校の障がい者訓練コーディネーターも参加し、連携を強化することとした。			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	目標値			2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	%	単年度値
		実績値	2.8	2.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値			75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	%	単年度値
		実績値	77.3	72.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R2	R3	R4	R5	R6					
* ( )内は全国数値		68.0%	68.0%	67.6%	69.6%						
・法定雇用率達成企業の割合		68.0%(48.6%)	68.0%(47.0%)	67.6%(48.3%)	69.6%(50.1%)						
・施設内訓練就職率		80.0%	100%	100%	100%						
・委託訓練就職率											
(知識・技能習得訓練コース)		47.1%(34.0%)	25.0%	42.9%	45.5%						
(実践能力習得訓練コース)		86.4%(64.1%)	94.7%	70.6%	85.7%						

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した(R2:2.59%、R3:2.67%、R4:2.69%、R5:2.83%、R6:2.89%)。</li> <li>法定雇用率達成企業の割合が4年連続全国1位となった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の法定雇用率未達成企業は約3割であり、そのうち障がい者を1人も雇用していない企業は約7割である。</li> <li>「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い。</li> <li>障がい者委託訓練の受講者数が減少している。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年4月からの法定雇用率引上げ等に伴い、法定雇用率が適用される企業が増えており、これまで障がい者を雇用したことのない企業等に対しても理解促進を図る必要がある。</li> <li>「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。</li> <li>障がい者訓練を経ずに企業へ直接就職する求職者が増加している。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携を図りながら、積極的な広報等により企業のフォーラムへの参加を促す。また、啓発パンフレットの配布や障がい者雇用を進めている企業の事例紹介などを通じ、これまで障がい者を雇用したことのない企業も含め、障がい者雇用について一層の理解促進を図る。</li> <li>「知識・技能取得訓練コース」の受託者とハローワーク、障がい者職業訓練コーディネーターが連携を密にして、就職支援活動を実施し、就職率の向上に努める。</li> <li>障がい者の方が就職に必要な知識や能力を習得し、就職後も安定して働くことができるよう職業訓練の価値向上に取り組む。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する		69,537	76,920
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援</li> <li>・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供</li> <li>・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援</li> <li>・国、県等で構成する「中高年齢世代活躍応援プロジェクト島根県協議会」により、就職氷河期世代を含む不安定就労を繰り返す中高年齢世代の正社員化等の安定就労を支援</li> </ul>			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	人	単年度値
		実績値	218.0	201.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0	2,000.0	件	単年度値
		実績値	1,503.0	1,629.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 求人数 R3 1,319人、R4 2,099人、R5 1,916人、R6 1,560人 求職者数 R3 240人、R4 332人、R5 334人、R6 352人 ②シルバー人材センターの実績 会員数 R3 4,218人、R4 4,293人、R5 4,403人、R6 4,433人 派遣事業契約金額 R3 396百万円、R4 454百万円、R5 527百万円、R6 577百万円 ③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R3 217人、R4 244人、R5 234人、R6 201人 年度更新未就職者 R3 235人、R4 244人、R5 228人、R6 278人 就職等の人数 R3 140人、R4 169人、R5 155人、R6 139人									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数は増加したが、就職者数は減少したものの目標は達成できた。 ②シルバー人材センター ・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・新規登録者数、就職等の人数が若干減少したが、一定数の就職につながった。
課題分析	① 課題	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション ・年度更新未就職者が一定数存在する。
	② 原因	①ミドル・シニア仕事センター ・定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。 ・生活に関する悩みを抱えた方や病気や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション ・家庭環境等が複雑なケースもあり、複数年度にわたる長期間の支援を要する人が一定数存在する。
	③ 方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若者無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称	地域活性化人材確保推進事業				
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(製造業、建設業、観光業、介護・福祉分野等)を営む企業、求職者	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			2,725	2,503
		就職者数の増加	うち一般財源(千円)	546	501
令和7年度の取組内容	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R7～R9の3年間で実施。 ・求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	求職者への訴求を高める目的で、参加企業の業種を絞った企業説明会を開催し、また、説明会の中で、求職者のキャリアアップに繋がるよう、企業説明会の中にキャリアコンサルタント等によるセミナーや変化する雇用情勢や働き方改革等を説明する時間を拡充する。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による就職者数【当該年度3月時点】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	人	単年度値
		実績値	3.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		企業説明会・求職者セミナーの開催(参加者人数) R5 5回(78人)、R6 6回(197人)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	求職者への訴求力を高める目的で、企業説明会の参加する企業の業種を絞ったり、求職者のキャリアアップに繋がるセミナー等を加えたり等を行うことで、就職者数は6名にとどまったものの、参加人数は大幅に増加した(R5 78人⇒R6 197人)。また、新たに加えたキャリアアップセミナーや雇用情勢等の情報提供については、参加者アンケートで求職活動に役に立ったと回答した割合が9割以上あり、一定の効果があつたと考える。
課題分析	① 課題	求職者が希望する業種・職種と、求人の多い業種・職種に需給ギャップが生じている。 同様の企業説明会を労働局等も開催していることもあり、求職者から見て当事業の魅力が不足している。
	② 原因	求職者が企業説明会・求職者セミナーに参加する企業に就職することの具体的なイメージをもって参加していただく必要がある。 労働局等が開催している同様の企業説明会と比較して、当事業の独自性が不足している。
	③ 方向性	一定の改善が見られることから、方向性は継続し、企業説明会に参加する企業の業種の絞り方等を工夫しながら、人材が不足している業種への労働移動を促すための企業説明会及び求職者セミナーを開催し、需給ギャップの解消に努めるとともに、求職者のキャリアアップに繋がるよう、企業説明会の中にキャリアコンサルタント等によるセミナーの時間を拡充することで、当事業の魅力向上を図る。 また、労働局が同様の事業を実施しており、時期や内容が重なることで、求職者の参加数に影響していることから、労働局との連携を密にし、参加時期や開催場所、参加回数等を検討する。



## 事務事業評価シート

### 1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		離転職者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			254,922	428,009
		離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	うち一般財源 (千円)	27,407	33,191
令和7年度の取組内容		職業能力開発が必要な離転職者等に必要な技能・知識を習得させ、再就職を図る離転職者等の職業訓練を委託を中心に実施。(国費事業である委託訓練は、高等技術校から専修学校等へ委託)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		長期コースについて、UターンフェアなどのイベントにおいてPRを行うほか、訓練生募集開始時期や募集期間、設定コースについては受託機関の意向も踏まえ柔軟に対応を行う。短期コースは、就職率向上が見込める、より実践的な訓練カリキュラムに見直すため、関連機関と連携し、企業のヒアリング等を実施する。企業、地域ニーズに応じた効果的な訓練コースを設定する。			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

### 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	78.6	70.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>有効求人倍率(R7.4月) 1.43倍、県内は依然として人手不足が続いている状況。</li> <li>R6年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業所に対するアンケート結果 &lt;経営上の隘路&gt;「人材不足(質の不足)」企業種 45.2%(第2位)</li> <li>離転職者職業訓練(委託)実績(R6) 44コース 定員484人 入校者386人 修了者325人 就職者219人</li> <li>訓練コース定員充足率(R6) (短期コース)77.3% (長期コース)61.9%</li> </ul>									

### 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>離転職者職業訓練(委託)修了者の就職を促進 就職者数 東部校151人 西部校68人 計219人 ・労働局やポリテクセンターと連携したワーキンググループによる公的職業訓練効果検証の実施(IT、デジタル、事務分野)</li> </ul>
	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点</li> <li>離転職者職業訓練(委託)について、(短期コース)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>設定した訓練コースに対し訓練生が充足しない、委託先が見つからないなどの理由で、訓練中止となるケースあり(R6 中止コース 事務系3、介護・子育て系6、定住外国人向け1、大型1種従事者養成1)</li> </ul> </li> <li>(長期コース)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>設定した訓練コースに訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり(R6 中止コース 専門人材計7)</li> </ul> </li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>国費事業であることから、内示(2月)を待つため、積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月間)</li> <li>制度周知が行き届いていない</li> <li>国が定める委託要領で規定されている委託方法は、単価契約であるため、受講者の人数によっては委託先事業者の採算が取れず委託先の撤退や事業継続ができない状況が起きている。また委託単価についても近年の物価高騰・人件費上昇分を十分に反映できていない。</li> </ul>
③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワークのキャリアコンサルティングを活用して、訓練コースと求職者とのマッチングを図る。</li> <li>制度周知を積極的に実施する(コンビニのチラシ配架、HPや新聞などの活用)、長期コースについては、Uターンフェアなどのイベントにおいて引き続き積極的にPRする。</li> <li>労働局や関係機関との連携により、長期離転職者コースの定員確保を図る。</li> <li>企業、地域等のニーズに応じた効果的な訓練コースを設定する。</li> <li>国との委託契約の手法については、制度改正や単価見直しなど要請を行っていく。</li> </ul>	



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	土木総務課
-----	-------

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
			うち一般財源 (千円)	86,772	97,719
令和7年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施				
1	上位の施策	Ⅲ-5-(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。
課題分析	①課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)
	②原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。
	③方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種等の体験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いCT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業				
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る			11,909	14,312
				うち一般財源 (千円)	11,909	14,312
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充</li> <li>各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化</li> <li>現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言</li> <li>「ワクWork! フェスティバル」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発</li> <li>障がいのある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進</li> </ul>				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>協力企業への知事表彰の継続実施</li> <li>「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催場所、開催方法</li> <li>関係機関や企業との連携や情報提供の在り方</li> </ul>				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	98.0	91.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	カ所	累計値
		実績値	80.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>各校就労希望者の総数 77名 就職者数 70名</li> <li>R6年度末までに応援企業・団体として新規開拓した106事業所3団体のうち 現場実習受け入れ可能企業団体数 92事業所・1団体</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の職業教育の充実のため実施した「ワク探フェスタ(企業ガイダンス)」では、特別支援学校生徒・教員151名、参加企業(14事業所)等より22名の、総勢173名が参加した。</li> <li>また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。</li> <li>特別支援学校の職業教育の充実と雇用企業、協力企業の増加に資することを目的とし、島根県立特別支援学校の職業教育や就業について、顕著な協力、貢献が見られる企業の知事表彰を実施。県内に事業所を置く10社を表彰。</li> <li>知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。各事業所より、181名の参加があった。</li> <li>高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできており、昨年度は直近5年間で最高の39.5%を記録した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業についての興味・関心が十分に引き出せておらず、就労に向けた意欲の高まりが十分でない。</li> <li>「特別支援学校応援企業・団体」登録事業では、応援登録企業と各特別支援学校との連携が十分ではない。</li> <li>「島根県立特別支援学校知事表彰」では、各特別支援学校からの意向が反映しにくい学校もある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業についての具体的なイメージが持ちにくく、意欲がわかない傾向がある。</li> <li>特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。</li> <li>応援登録企業と各特別支援学校とのネットワークが弱い。</li> <li>職業能力開発員と、応援登録企業との連携が弱い。</li> <li>「島根県立特別支援学校知事表彰」の規定が小規模校や地域によって、達成しにくい傾向がある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ワクWork! フェスティバル」では、職業体験ができるコーナーを設けるなどの工夫をする。</li> <li>「スキルアップ研修」の実施により、高等部生徒の就労意識の向上をはかる。</li> <li>応援協力企業との連携を促すために、登録名簿の業種別検索が行えるようにしたデータを各特別支援学校に配布し、活用を促す。</li> <li>職業能力開発員から応援協力企業への働きかけを十分に行う。</li> <li>障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案を行うと同時に、農業分野など、新しい職種の開拓をすすめる。</li> <li>「島根県立特別支援学校知事表彰」における規定について検討する。</li> </ul>

